

【表紙】

【提出書類】 親会社等状況報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の7第1項及び2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月28日

【事業年度】 第48期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 ワタキューセイモア株式会社

【英訳名】 WATAKYU SEIMOA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安道光二

【本店の所在の場所】 京都府綴喜郡井手町大字多賀小字茶臼塚12番地の2

【電話番号】 075-361-4130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務人事本部副本部長 牧野伸一

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市下京区烏丸通高辻下ル薬師前町707番地

【電話番号】 075-361-4130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務人事本部副本部長 牧野伸一

【提出子会社名】 日清医療食品株式会社

【提出子会社代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田清和

【提出子会社本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号

【縦覧に供する場所】 日清医療食品株式会社
東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
株式会社大阪証券取引所
大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号
日清医療食品株式会社 北関東支店
埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
日清医療食品株式会社 東関東支店
千葉県千葉市中央区新町1000番地
日清医療食品株式会社 横浜支店
神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
日清医療食品株式会社 名古屋支店
愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号

第1 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 端株の 状況(株) | |
|-----------------|--------------------|----------|--------------|------------|-------|----|-----------|--------------|---|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融 機関 | 金融商品 取引業者 | その他 の法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | - | - | 2 | - | - | 49 | 51 | - |
| 所有株式数 (株) | - | - | - | 40,848 | - | - | 36,702 | 77,550 | - |
| 所有株式数 の割合(%) | - | - | - | 52.67 | - | - | 47.32 | 100.00 | - |

(注)比率については、表示単位未満を切り捨てにて記載いたしております。

(2) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|----------|-------------------------|--------------|--------------------------------|
| (株)清和 | 京都府綴喜郡井手町大字多賀小字茶臼塚12番地2 | 21,460 | 27.67 |
| 伊藤忠商事(株) | 東京都港区北青山2丁目5番1号 | 19,388 | 25.00 |
| 村田清和 | 京都府綴喜郡井手町 | 10,467 | 13.49 |
| 村田憲彦 | 佐賀県小城市 | 2,500 | 3.22 |
| 村田宝志 | 東京都世田谷区 | 2,031 | 2.61 |
| 村田土郎 | 東京都港区 | 1,937 | 2.49 |
| 村田弘志 | 佐賀県小城市 | 1,736 | 2.23 |
| 谷井範子 | 奈良県奈良市 | 1,681 | 2.16 |
| 村田孝子 | 佐賀県小城市 | 1,594 | 2.05 |
| 村田梢枝 | 東京都港区 | 1,550 | 1.99 |
| 計 | - | 64,344 | 82.97 |

(注)比率については、表示単位未満を切り捨てにて記載いたしております。

2 【役員 の 状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|----------------------|---------------|-------|------------------|---|------|----------|
| 取締役 会長 (代表取締役) | | 村田秀太郎 | 昭和7年10月 2日生 | 昭和25年2月 綿久製綿(株)入社 昭和30年8月 当社取締役 昭和37年7月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))設立 と同時に常務取締役 昭和43年3月 当社常務取締役 九州支店長 昭和47年9月 日清医療食品(株)常務取締役 昭和56年9月 当社代表取締役社長 日清医療食品(株)代表取締役社長 平成8年5月 同社代表取締役会長 平成9年8月 同社取締役相談役 平成9年9月 当社代表取締役会長(現任) 平成12年3月 日清医療食品(株)取締役 | (注)6 | |
| 取締役 社長 (代表取締役) | 総務人事 本部長 | 安道光二 | 昭和16年11月 5日生 | 昭和32年3月 綿久製綿(株)入社 昭和37年7月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))に移籍 昭和55年8月 当社取締役 東北支店長 日清医療食品(株)取締役 平成7年9月 当社常務取締役 東北支店長 平成9年8月 当社代表取締役社長 日清医療食品(株)代表取締役社長 平成12年3月 同社取締役 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成17年11月 同社取締役副会長 平成20年6月 同社取締役会長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長 財務本部長 平成22年9月 当社代表取締役社長 総務人事本部長(現任) | (注)6 | 495 |
| 取締役 副社長 | 九州支社長 | 村田弘志 | 昭和18年11月 24日生 | 昭和42年3月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 昭和56年9月 当社取締役 昭和59年9月 当社取締役 九州支店長 平成7年9月 当社常務取締役 九州支店長 平成9年8月 当社取締役副社長 西日本営業本部長 平成11年7月 当社取締役副社長 購買本部長 平成13年7月 当社取締役副社長 購買本部長 九州支社長 平成16年7月 当社取締役副社長 九州支社長(現任) | (注)6 | 1,736 |
| 取締役 副社長 | 関連会社 管理本部長 | 鈴木臣道 | 昭和16年1月 24日生 | 昭和31年4月 綿久製綿(株)入社 昭和42年2月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))に移籍 昭和61年9月 当社本社資材部長 平成5年7月 当社近畿支店長 平成7年9月 当社取締役 近畿支店長 平成13年7月 当社常務取締役 関連会社管理本部長 平成18年7月 当社常務取締役 法審監査室長 平成20年1月 当社取締役副社長 関連会社管理本部長 法審監査室長 平成21年7月 当社取締役副社長 関連会社管理本部長(現任) | (注)6 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-------|--------|------|-------------|---|------|----------|
| 常務取締役 | | 大西且祐 | 昭和17年1月14日生 | 昭和36年3月 綿久製綿(株)入社 昭和42年2月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))に移籍 昭和50年7月 当社近畿支店営業部長 昭和61年7月 当社東京支店次長 平成7年9月 当社取締役 東京支店長 平成13年7月 当社常務取締役 財務本部長 平成22年6月 当社常務取締役(現任) | (注)6 | 500 |
| 常務取締役 | 会長社長室長 | 中島征夫 | 昭和18年3月31日生 | 昭和41年3月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 昭和51年7月 日清医療食品(株)に出向 昭和60年9月 同社近畿支店長 昭和63年12月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))に復帰 同時に当社近畿支店営業部長代理 平成10年7月 当社近畿支店次長 平成12年9月 当社取締役 近畿支店次長 平成13年7月 当社取締役 会長社長室長 平成22年9月 当社常務取締役 会長社長室長(現任) | (注)6 | 20 |
| 常務取締役 | 営業本部長 | 達川 勲 | 昭和17年8月8日生 | 昭和42年10月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 昭和56年5月 (株)新潟県厚生事業協同公社に出向 同時に同社取締役 平成4年8月 同社常務取締役 平成9年7月 ワタキューセイモア(株)に復帰 同時に当社名古屋支店長 平成12年9月 当社取締役 名古屋支店長 平成13年7月 当社取締役 営業本部副本部長 平成14年7月 当社取締役 営業本部長 平成22年9月 当社常務取締役 営業本部長(現任) | (注)6 | |
| 取締役 | | 高佐宣佳 | 昭和21年4月29日生 | 昭和40年5月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 平成1年7月 綿久リネン(株)に出向 同時に同社東京支店長 平成1年11月 Watakyu Linen(Guam)Co.,Ltd.に出向 同時に同社副社長 平成7年7月 ワタキューセイモア(株)に復帰 同時に当社九州支店 南九州営業所長 平成12年1月 当社九州支店長 平成13年7月 当社東京支店長 平成16年9月 当社取締役 東京支店長 平成17年4月 当社取締役 営業本部副本部長 平成22年7月 当社取締役(現任) | (注)6 | 100 |
| 取締役 | | 塩原丈夫 | 昭和20年9月22日生 | 昭和48年9月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 平成6年4月 当社名古屋支店 長野営業所長 平成8年10月 当社名古屋支店次長 平成13年7月 当社名古屋支店長 平成16年9月 当社取締役 名古屋支店長 平成17年4月 当社取締役(現任) | (注)6 | |
| 取締役 | | 村田清和 | 昭和28年12月1日生 | 昭和51年3月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 昭和56年9月 当社取締役 日清医療食品(株)取締役 平成1年4月 当社取締役 秋田営業所長 平成7年10月 当社取締役 ホームケア部門長 平成9年8月 当社取締役副社長 ホームケア事業本部長 平成13年2月 当社取締役副社長 (株)ハートウェル代表取締役社長 平成13年7月 当社取締役副社長 総務人事本部長 平成16年7月 当社取締役(現任) 平成17年11月 同社代表取締役社長(現任) | (注)6 | 10,467 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-------|----|------|-------------|---|------|----------|
| 社外取締役 | | 服部真也 | 昭和34年9月25日生 | 昭和57年4月 伊藤忠商事(株)入社 同社繊維資材部配属(大阪) 平成8年10月 同社繊維資材部繊維資材第二課長代行 平成9年4月 同社繊維資材部繊維資材第四課長代行 平成10年2月 伊藤忠ドイツ会社 ハンブルグ支店駐在 平成12年1月 同社ハンブルグ支店長代行 平成13年4月 同社ハンブルグ支店長 平成15年5月 伊藤忠商事(株)繊維資材・ライフスタイル事業部 繊維資材第三課長 平成17年4月 同社繊維原料・資材部門繊維資材部長 平成19年4月 同社ブランドマーケティング第二部門 繊維資材・ライフスタイル部長 平成19年10月 当社取締役(現任) | (注)6 | |
| 常勤監査役 | | 市場重隆 | 昭和23年6月18日生 | 昭和46年4月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 昭和63年7月 綿久リネン(株)に出向 同社中国支店松山工場へ転勤 平成5年7月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))に復帰 当社本社資材部長 平成13年7月 当社購買本部資材部長 平成15年7月 当社財務本部資材部長 平成18年1月 当社監査役(現任) | (注)7 | 440 |
| 監査役 | | 村田孝子 | 昭和18年5月18日生 | 昭和38年9月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 昭和43年11月 当社東京支店に転勤 昭和44年6月 当社退職 平成17年9月 当社監査役(現任) | (注)7 | 1,594 |
| 社外監査役 | | 田宮 甫 | 昭和8年10月22日生 | 昭和30年10月 司法試験合格 昭和33年4月 弁護士登録 田宮合同法律事務所開設、現在に至る 平成15年9月 当社監査役(現任) | (注)7 | |
| 社外監査役 | | 奥村 正 | 昭和12年1月19日生 | 昭和30年4月 第一銀行(現・みずほ銀行、みずほコーポレート銀行)入行 昭和47年12月 第一勧業銀行(現・みずほ銀行、みずほコーポレート銀行)退職 (最終職歴 大阪支店副参事) 昭和48年1月 奥村製罐(株)入社 同社常務取締役 平成13年8月 同社監査役 平成17年8月 同社顧問(現任) 平成18年1月 当社監査役(現任) | (注)7 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-----------|----|------|----------------|---|------|----------|
| 社外 監査役 | | 石井和則 | 昭和34年1月 9日生 | 昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 同社繊維資材製品貿易部配属(大阪) 昭和62年12月 同社繊維資材貿易部(東京) 機能商品貿易チーム 平成3年2月 伊藤忠アメリカ会社(ニューヨーク駐在) 平成9年5月 伊藤忠商事株式会社 繊維資材部(大阪) 平成11年2月 同社業務部(東京) 平成13年5月 同社繊維資材・リビング事業部繊維資材第三課 長(大阪) 平成15年4月 同社繊維資材・ライフスタイル事業部ライフス タイル第一課長 平成17年4月 コンバースフットウェア株式会社出向(代表取 締役副社長)(東京駐在) 平成19年4月 川辺株式会社出向(東京駐在) 平成19年6月 同社(常務取締役)(東京駐在) 平成21年7月 伊藤忠商事株式会社 ブランドマーケティング第二部門長(現任) 平成21年9月 当社監査役(現任) | (注)7 | |
| 計 | | | | | | 1,532 |

- (注) 1. 取締役村田清和は、代表取締役社長安道光二の義弟であります。
2. 取締役高佐宣佳は、取締役村田清和の義兄であります。
3. 監査役村田孝子は、取締役副社長村田弘志の配偶者であります。
4. 取締役服部真也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役の田宮甫、奥村正及び石井和則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 取締役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第2 【会社法の規定に基づく計算書類等】

1 【貸借対照表】

会社法の規定に基づく貸借対照表の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

2 【損益計算書】

会社法の規定に基づく損益計算書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

3 【株主資本等変動計算書】

会社法の規定に基づく株主資本等変動計算書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

4 【事業報告】

会社法の規定に基づく事業報告の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

5 【附属明細書】

会社法の規定に基づく附属明細書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清友監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年8月27日

ワタキューセイモア株式会社 監査役会

| | |
|-------|------|
| 常勤監査役 | 市場重隆 |
| 監査役 | 村田孝子 |
| 社外監査役 | 田宮 甫 |
| 社外監査役 | 奥村 正 |

[次へ](#)

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年8月20日

ワタキューセイモア株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 平 岡 彰 信
業務執行社員指定社員 公認会計士 中 野 雄 介
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ワタキューセイモア株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上